

# 平成24年度事業計画書（補正）

平成24年6月4日

公益財団法人 東北活性化研究センター

# 目 次

はじめに	1
I. 調査研究事業	2
1. 自主事業	
2. 受託事業	
II. プロジェクト支援事業	6
1. 地域活性化、震災復興に関わるプロジェクト支援	
2. 企業間等連携支援事業	
3. 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援	
4. 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業	
III. 人材育成事業	10
1. 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催	
2. 東北大学「サイエンスカフェ」の共催	
3. 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催	
4. 「活性研実践セミナー（仮称）」の開催	
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	12
1. 機関誌「東北活性研」の発行	
2. 調査研究報告会の開催	
3. 産業技術振興講演会等の開催	
4. 「東北の光り輝く企業たち（2013年製造業版）」作成に関する予備調査	
5. ホームページ等による情報提供	

## はじめに

一昨年6月の新組織発足以降、関係各位から頂戴した温かいご支援とご協力に支えられながら、地域社会や地域産業の諸課題解決に資する事業活動を展開してきた。心より厚く御礼申し上げます。

東日本大震災以降、従来からの地域・社会問題に加えて「遅れる復旧・復興関連」「進まぬ税と社会保障の改革」「見えないエネルギー政策」「先行き不安な世界経済」などの様々な社会不安要因が暗い影を落としている。

また、かつては「技術立国」とまで言われた日本だが、国際的な価格競争の激化と相まって、次第に競争力を失いつつある現状において東北地域は依然として産業・技術振興に関する多くの諸課題を孕んでいる。

当センターは、本年4月1日付けで公益財団法人へと移行したが、本年度は公益財団法人としての「質」と「力量」を問われることとなる。

これまで以上に地域社会や行政、産業界等の各方面からの社会的要請をお聞きするとともに、潜在ニーズ、先導的なテーマを自ら掘り起こし、各種の事業に反映、質の高い成果を広く還元、新たな付加価値を提供していかなければならない。そして、この繰り返しにより地域の活力向上と持続的な発展に寄与することを目指す。

なお、本年度も震災復興積立金による「地域産業復旧・復興支援事業」を実施するが、他事業においても復興に関する案件を設定、または要素を取り入れるなど、出来るかぎり復興に寄与するよう事業計画を策定した。

引き続き「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念とし、東北経済連合会をはじめとする外部関係団体・組織との連携・協働を行うなど、カタライザー機能(触媒・世話役)とプロデュース機能を発揮しながら、各種のイノベーションを促進させることにより地域の活性化と自立化を支援するとともに、それらの基盤となる人材育成を行う。

多くの方々に意識され、頼りとされ、関係者等から常時相談がなされる組織、「実践するシンクタンク&支援組織」として幅広く認知されるよう、役職員全員が一体となって実践と組織運営に尽力する。

以上

# I. 調査研究事業

## 1. 自主事業

### (1) スマートコミュニティの構築に関する調査研究

近年、世界中で「スマートコミュニティ」（「スマートシティ」と同義）構想が展開されている。「スマートコミュニティ」とは、環境配慮都市とも呼ばれ、街全体のエネルギーの有効利用から、都市の交通システムや住民のライフスタイル変革まで、複合的に組み合わせた社会システムをいう。具体的には、太陽光発電や風力発電など不安定な再生可能エネルギーを大量導入する際に、電力系統との連系や需要の制御を円滑にする「スマートグリッド」（電力流通網）、蓄電池や省エネ家電、スマートメーターなどを組み込んだ「スマートハウス」、次世代自動車や新型都市交通システムなどで構成される。

東北地域は、平成23年3月11日の東日本大震災の際、多くの自治体で津波による市街地の消失が見られた。このことは大変不幸なことであったが、別の見方をすれば、これまでにない新しい街を創り上げる機会でもある。

本調査研究では、東北におけるスマートコミュニティ構築の現状を把握し、今後に向けた課題やその解決方策を検討する。

### (2) 医療・福祉機器産業の集積強化に関する調査研究

少子高齢化の進展により、今後成長が期待される産業分野の一つとして医療・福祉機器産業がある。本分野は、これまでも地域産業クラスターの7つの重点分野の一つとされてきたが、さらに福島県、岩手県、青森県では今般の震災復興特区を活用して集積強化を目指している。

医療・福祉機器は、東北地域のものづくり企業が持つ機械、電気、加工等の保有技術を活かすことができる分野であるが、一方で参入には医療ニーズの発掘、薬事法への対応等のため開発に要する期間と費用など各種の課題があるとされる。

そこで、本調査研究では、東北地域の実情を踏まえつつ、企業誘致や地域企業の参入等を通じ集積強化を図る方策に関し調査・検討を行う。

### (3) 東北におけるインキュベーション機能に関する調査研究

新産業創出、創業支援に関しては、全国的にさまざまな取り組みが展開されてきた。例えば、場所の提供やアドバイスなどを展開する施策は、国や地方自治体を含めた多様な主体によって展開され、施設・人材共に充実が図られてきた。資金提供の取り組みとしては、中央のみならず地方においてもベンチャーキャピタルによるファンドの組成・運営が進められてきた。もちろん東北でも積極的に展開されてきた。

しかし、現状を見ると、インキュベーション施策は多様な主体が展開してきたことから複雑化し、一部で重複もみられる。ベンチャーファンドについては、経済環境の悪化に伴い、特に平成19年以降、新規株式公開件数が低迷し、主な収益を新規株式公開の実現に頼るファンド運営主体は、厳しい経営を続けている。

以上を踏まえ、本調査研究では、東日本大震災後の東北産業経済の活力向上に寄与すべく、東北地方で展開されているインキュベーション施策とベンチャーファンドについて、現状と課題を把握すると共に、東北外での先進事例をふまえつつ、効果的な支援施策の方向性を検討する。

#### **(4) 産業連関分析による産業政策の方向性に関する調査研究**

平成24年度は、震災後1年を経て復興関連事業が本格化する。復興に当たっては、広域的な連携により効果が上がる観光の取組みや県境を越えた部品調達による自動車製造——など、広域的な視点が今まで以上に必要不可欠となっている。

本調査研究では、当センターが開発した平成17年東北地域県間産業連関表（県境を越えた広域的な産業経済の交流状況を一覧・分析できる）をメインツールとして、東北の発展可能性について分析を行う。加えて、同表を震災後に合わせた形に改訂できるかについても、順次公開されるデータにより検討する。

#### **(5) 災害にもグローバル競争にも強いサプライチェーン構築に関する調査研究**

東日本大震災においては、直接的に被害を受けていないにもかかわらず、取引先、および自社で把握していないサプライチェーン上の企業の被災による影響で、生産停止に追い込まれる企業が多数発生した。このことは、東北地域企業のものづくりの底力を示すとともに、事業継続計画（BCP）対策などの弱点を露呈することともなった。

このサプライチェーン崩壊によるダメージは当初予定より早く回復しているが、地域企業が取引先とする大企業では、調達戦略の見直しや生産拠点の海外移転も含めた対策が取られようとしている。

そこで、本調査研究では、地域企業を念頭に災害にもグローバル競争にも強いサプライチェーンの構築方策に関し検討を行う。

#### **(6) 秋田内陸縦貫鉄道を活用した地域活性化に関する調査研究**

秋田内陸縦貫鉄道（通称「秋田内陸線」、最新の愛称「あきた美人ライン」）は、角館から鷹巣までの秋田県内陸部94.2kmを結び、沿線住民の生活交通手段であるとともに、観光客の移動手段として活用されている。しかし、近年は沿線の人口減および観光需要減などにより経営環境は悪化し、事業継続性に関して問題提起がなされている。

本調査研究では、同鉄道の存在意義を明確にするとともに、同鉄道を活用した秋田県内陸部活性化の具体的な提案の取りまとめを目指す。具体的には、同鉄道が地域にもたらす効果を客観的に判断すべく、同鉄道利用客による経済波及効果を測定する。あわせて、同鉄道の具体的な役割、周辺観光資源等を整理した上で、同鉄道を活用した具体的な地域活性化策をとりまとめる。

## **(7) 東北における若者の就労に関する調査研究**

若年層（15～34 歳）の雇用環境は、2003 年、2004 年を底に改善傾向にあったものの、リーマンショックによる経済環境の悪化もあって 2009 年以降には再び深刻な状況を迎えている。東北地域においても、20～24 歳の新卒層を中心とした首都圏等への転出に加えて、東日本大震災により被災地からの若年層の流出に拍車がかかっている。

東北地域の復興に向けて、第 1 に若者の雇用労働環境を改善・整備すること、第 2 に雇用労働以外の新しい働き方を実現する「多様な仕事」をつくっていくことが求められる。

「多様な仕事」としては、地域課題を解決する事業体としてソーシャル・ビジネス（社会的企業）等の起業が挙げられる。これらの仕事は、若者の就労の場になるとともに、住民主体の持続可能な地域社会の創造に向けた重要な鍵となる。

本調査研究では、若者の就労の現状と問題を探り、若者を中心とした「多様な仕事」の事例を検証し、（被災地も含む）若者の仕事づくりの課題と展開の方策を提示する。

## **(8) 幸福度の定量化に関する調査研究**

平成 23 年度の調査研究成果の報告会を開催するとともに、モデル的試行に向けて自治体との共同研究会を設置し、当該自治体を対象にした幸福度調査フレームの検討を行う。

## **(9) 東日本大震災からの復興の現状と課題に関する調査研究**

復興関連補正予算の成立、復興庁の発足など復興に向けた動きは一見順調にも見える。しかし一方で、地場産業の復活のペースが遅く、膨大な量のガレキ処理が停滞するなど、遅々として進まない課題もあり、一概に復興が進んでいるとの認識を共有することはできない。

本調査研究では、こうした認識の下、主要被災 3 県（岩手・宮城・福島）について、東日本大震災からの復興状況の現状把握、復興が進んでいない場合にはその要因分析と、対応策の検討を行う。

## 2. 受託事業

### (1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)

景気ウォッチャー調査は、消費者を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。当センターは、その東北地域分の作業・分析業務を行う。

#### 【調査項目】

- ① 景気の現状に対する判断（3か月前より良くなったか悪くなったか）および理由
- ② 景気の先行きに対する判断（3か月後に良くなるか悪くなるか）および理由

## Ⅱ. プロジェクト支援事業（自主事業）

### 1. 地域活性化、震災復興に関わるプロジェクト支援

東北地域の自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化、および震災復興に関するプロジェクトに対し、主体となる機関・団体からの要請に基づいて支援・協力をを行う。

#### （1）宮城県大崎市における旅行商品の企画・販売と受入体制の整備・強化に関する計画策定支援

平成18年に1市6町（古川市、松山町、鹿島台町、鳴子町、三本木町、岩出山町、田尻町）の合併により誕生した宮城県大崎市は、鳴子温泉をはじめ伊達家の歴史を今にとどめる有備館、さらには日本有数の美味しい米の産地を背景とする食文化等豊富な観光資源を有している。

同市では、交流人口の拡大による地域経済の強化を図るため、観光まちづくりの牽引役として、平成23年12月に「一般社団法人 みやぎ大崎観光公社」（代表理事 菊地武信 会員100名）を設立した。

同公社では、今後、国内旅行商品の企画・販売を推進していくこととしており、第二種旅行業の取得を予定している。

本プロジェクトでは、大崎市からの支援要請に基づき、今後の同公社における事業の推進方策および体制強化策に関する計画策定を支援するものである。

#### （2）青森県横浜町地域福祉計画策定支援

現在の「横浜町地域福祉計画」は平成24年度が最終年度となっており、横浜町では平成25年度の計画更新に向け、行政と住民の協働によるボトムアップ型の次期「横浜町地域福祉計画」の策定を予定している。

横浜町では、その策定手法として、行政主導ではない、住民とのパートナーシップの下、ボトムアップ型の計画策定を目標としており、そのため、ワークショップ活動推進に係る専門家（ファシリテーター）を招聘し、指導・助言を受けることとしている。

本プロジェクトは、横浜町からの支援要請に基づき、地域福祉に係る専門家を現地に派遣することで、住民の納得性の高い次期「横浜町地域福祉計画」策定を支援するものである。

#### （3）地域発イノベーション事例および地域産業復興支援のあり方に関する調査研究

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、交通網などのインフラや建物などのハードウェアの復旧にとどまらず、経済の仕組みや政策などのソフトウェアの再構築、およびそれらを実現するための人材が必要である。



本プロジェクトは、東北地域産業の復興に資することを目的に、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとの共同研究として、地域産業における革新的な事業モデルおよび東北における産業復興支援活動の連携の枠組みに関する調査研究を実施するものである。

具体的には、全国の地域産業における革新的な事業モデルおよび東北における産業復興支援の現状と課題を調査することで、イノベーションを導く挑戦者の要件を明らかにするとともに、東北地域におけるイノベーションを起こすために必要となる産官学連携・産業育成支援のあり方を探究することとしている。

#### **(4) 福島県内における放射性物質分布マップの作成手法確立と普及に関する調査研究**

国立大学法人福島大学では、昨年3月の東日本大震災を受け、長期にわたる福島県の復旧・復興を支援する組織として「うつくしまふくしま未来支援センター」を立ち上げた。

同支援センターでは、そうした活動の一環として、地域住民や農業生産者による放射性物質分布マップの作成を支援するとともに、それを基礎資料とした住民自身による地域再生プランの作成を支援する活動を行うこととしている。

本プロジェクトは、被災地域の経済復興に資することを目的に、福島大学経済経営学類との共同研究として、放射性物質分布マップ作成やその普及策に関する調査研究を実施するものである。

具体的には、モデル地区を選定して、放射性物質分布マップ作成における測定方法、データ管理方法、マップの活用方法を確立することとしている。

#### **(5) 秋田県機能性野菜のマーケティング調査**

秋田県では、「自立型植物工場検証事業」（県単独事業）、「空き工場での省エネルギー型植物工場による先端アグリビジネスシステムの実証事業」（国補助事業）等を通じて、植物工場での農工連携による新たなビジネス展開の可能性を検討している。

植物工場は設備コストが負担となり、露地栽培の植物に比べて価格が割高になることから、事業化にあたっては、市場ニーズが高く、市場競争力を有する栽培品目の選択が重要となる。

本調査は、秋田県からの要請に基づき、植物工場で生産すべき最適な機能性植物に関する市場調査・ニーズ調査を行うものである。

#### **(6) 福島県浪江町の復興のまちづくり支援**

福島県浪江町は、東日本大震災による福島第一原子力発電事故で、警戒区域及び計画的避難区域となり、地域住民は現在も県内外に分散して避難生活を送っている。それら住民の生活支援やコミュニティ活動支援を行うためのサポート体制が喫緊に求められている。

本プロジェクトでは、コミュニティ活動支援体制づくりとモデル事業の実践に向けた支援を行う。

## 2. 企業間等連携支援事業

### (1) 目的

東北地域の企業が新技術・新商品を開発し、市場への投入拡大を迅速かつ効果的に進めるためには、技術力、資金調達力、販売力、知財等の面で各々の強みを持つ企業間の連携が有効である。また、このたびの東日本大震災では、東北地方の太平洋沿岸に壊滅的な被害をもたらしたが、こうした被災地域の産業再生のためにも、企業間や他地域との連携を推進していくことが必要である。

こうした観点から、地域における企業同士の商品開発、勉強会、交流会、展示会等への共同出品など連携の初期段階における様々な活動を支援する事業を、Aタイプとして実施する。

また、大震災により甚大な被害を受けた青森県、岩手県、宮城県、福島県の四県を対象とした、自治体、企業、産業関連団体等による、産業復旧・復興活動への支援を行う「地域産業復旧・復興（助成）事業」をBタイプとして実施する。

### (2) 支援（助成）内容

#### ①支援（助成）対象者

連携事業を主催または調整、指導する地方自治体、産業関連団体、公設試験研究機関、産業支援機関、NPO等（Bタイプは「企業」も含む）

#### ②募集・選考方法

一般公募とする。選考委員会により選考し、採択する。

#### ③支援対象事業の事例

##### 【Aタイプ】

- a. 二つ以上の企業間で、経営資源（設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源を指す）を有効に組み合わせる活動
- b. 異なる地域の産業関連団体等が行う連携、交流活動
- c. 産業関連団体等が行う、地域内の企業の連携を促進することを目的とした研修会、講習会等 など

\*ただし、国等公的な機関からの助成事業との併用は不可

##### 【Bタイプ】

- a. 被災地域の産業復興のための構想づくり
- b. 被災地域の企業による事業再開のための機材（機器）の購入
- c. 被災地外から被災地企業への設備や機材、原材料等の無償供与による際の運送費
- d. 生産代替協定等の契約締結のための会議費
- e. 被災地域の企業が共同で実施する販路拡大事業 など

#### ④支援（助成）金額

1件当たり30万円以内

### 3. 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援

#### (1) 目的

- a. 東北地域の安全・安心な特産品情報を内外に発信することにより、地域特産品の販売および輸出の支援を図る。
- b. 東北地域の特産品を地域ブランドとして育成することにより、震災復興や地域活性化への起爆剤となることを目指す。
- c. 既存に加え、新たな特産品開発への意欲を農林水産業従事者に喚起することを目指す。
- d. 産官学が一体となり、東北地域をプロモートするためのツールとして活用されることを目指す。

#### (2) 実施内容

前年度に作成した日本語版ハンドブックを精査し、日本語版の反響や成果等を踏まえながら英語版を作成、商社や海外の輸入会社等の関係者に配布する。

### 4. 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

#### (1) 目的

- a. 東北地域における、企業家・起業家、起業を目指す方、企業で働いている方、農林水産業従事者、NPO・ボランティアなどを対象に、地域、業種を超えたネットワーク構築を支援する。
- b. 人口減少・少子高齢化を迎えた日本、とりわけその進展が著しい当該地域において、活用が遅れている女性の意識と社会参画への意欲向上を図り、震災復興や地域活性化への行動を起こすきっかけを提供する。
- c. また、上記対象者の地域、業種を超えたネットワーク構築を支援するとともに、交流会参加者同士の自発的かつ自立的な勉強会、ビジネス等の成果が生まれることを支援する。なお、将来的には、国内他地域との交流、海外交流も目指す。

#### (2) 実施内容

- a. 東北地域を越えてチャレンジする女性の交流会や講演会の開催
- b. 参加者持ち込みの地場産品を使用した食材交流会、テーマ毎の分科会の開催
- c. 既存の女性ネットワーク組織と上記交流会参加者による活動
- d. 流通業者との商談会支援、地場産品を使った料理のデモンストレーションの実施  
など

### Ⅲ. 人材育成事業

#### 1. 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催

##### (1) 目的

東北地域の高校生が進路を考える上で、理科系分野の学問の面白さ、楽しさに触れ、理科系分野の学問を将来の選択肢として考える機会づくりとして、高校生向けの出前講座を開催する。講師は東北大学の教官を中心に、東北地区における大学の教官を派遣し、最先端の研究をわかりやすく講義していただく。

##### (2) 開催計画

- a. 開催期間：平成24年5月から平成25年1月（予定）
- b. 開催対象：東北7県に所在する全高等学校
- c. 開催予定：34校程度にて開催予定
- d. 講義内容：高校側の希望を踏まえ講師との協議により決定

#### 2. 東北大学「サイエンスカフェ」の共催

##### (1) 目的

東北の将来を担う若者を育成するという趣旨に賛同し、東北大学主催の市民向け科学講座「サイエンスカフェ」の地方都市開催について、当センターが共催する。

##### (2) 開催計画（企画等の詳細は東北大学と協議の上決定）

- a. 開催期間：平成24年下期に1回
- b. 開催対象：県庁所在都市のうち1都市

#### 3. 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

##### (1) 目的

東北地域において企業の連携を促進して、ビジネスを活発化させ、あるいは新しいビジネスを創出していくためにはビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人材、生み出した特許等の知財の保護、活用が出来る人材、企業間連携のためのネットワークを持った人材の育成が重要である。こうした人材を育成するためフィールドアライアンス（企業や個人の持っているフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる）という理念の下、ビジネスをプロデュースできる能力を持った人材を育成する。

## (2) 開催要領

- a. 講師：システムインテグレーション株式会社 代表取締役 多喜義彦 氏
- b. 対象：企業、自治体等行政機関、産業支援機関等の幹部候補生20名程度
- c. 講義回数、時間：講義回数7回（合宿講義あり）、合計33時間程度
- d. 講義の内容（案）
  - ・ビジネスプロデューサー、フィールドアライアンスについて
  - ・ビジネスモデル概論
  - ・グループ討議による新ビジネスの創造演習（資源発掘、ニーズ検証、商品化、市場検討、ビジネスモデルの勘所など）

## (3) B P 研究会運営（講座修了生による研究会の設置）

ビジネスプロデューサー養成講座修了生を主たるメンバーとする研究会を設置し、ビジネスを創造する能力の向上、フィールドアライアンスの実践等を目指す。

年に2回程度の研究会を開催し、研究会のメンバーによる研究成果等の発表や意見交換を実施するほか、要望に基づき企業見学会を実施する。

## 4. 「活性研実践セミナー（仮称）」の開催

### (1) 講演テーマ（仮題）

「農山村における起業の方法と事例」

### (2) 講演概要

少子高齢化により労働力人口の減少が進む中、地域の活力を維持していくためには高齢者をはじめとした潜在的な能力を有する人々を活用していくことが必要である。中でも農山村地域ではその必要性はより高い。

近年、地域の主要産業の一つである一次産業の担い手であり、また、地域コミュニティの主役でもある女性が、地域産品の商品化、レストランや民宿の経営などでその才能を発揮し成功している事例が数多く見られる。農山村地域でのこうした先駆的な取り組み事例を学び、新たな創業を促進することで地域社会のサステナビリティを確保し、地域コミュニティの再生を目指すきっかけとする。セミナーは、知識付与だけに終わらせず、受講者同士の人的ネットワーク形成を進める等、セミナー受講後の実効性をあげていく。

## IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

### 1. 機関誌「東北活性研」の発行

当センターの事業活動を多くの方々に知っていただくとともに、調査研究結果や関係者の知見等を紹介するために、年4回発行、配布する。

### 2. 調査研究報告会の開催

過年度に実施した調査研究の中からテーマを選定し、関係者や一般の方々を対象とした報告会を開催し、調査研究活動の内容に対するPR、理解・浸透を図る。

また、出席者へのアンケート調査により、今後の調査研究テーマに関するニーズや関心の傾向、当センター運営全般に対する意見・要望等の把握に努める。

### 3. 産業技術振興講演会等の開催

産業技術の振興を通して、東北地域の産業活性化とビジネスチャンス創出を図る観点から、企業や学会、関係行政機関などから幅広く情報収集を行い、先見性、あるいは時宜にかなったテーマ・講師の選定を行い、開催する。

また、岩手県、宮城県および福島県の被災地支援を目的として、中国電力株式会社から同社保有特許の包括ライセンス供与を受け、当該特許の実施を被災地企業に無償で許諾する「特許活用による被災地支援事業」を行う。当センター内に設置した「特許活用による被災地支援事業検討委員会」により被災地支援事業を選定する。

### 4. 「東北の光り輝く企業たち（2013年製造業版）」作成に関する予備調査

「東北の光り輝く企業たち（製造業版）」は、2005年、2007年、2011年（発行中止）と過去3回発行しており、地域内外から高い評価を得ている。

前回の2011年版は、掲載予定企業の一部が被災したため発行を中止、各方面からリバイス版の発行を期待する声が多数寄せられていることから、今年度は来年度の発行に向けた予備調査として、文献調査およびヒアリング調査を行い、掲載候補となる企業をリストアップする。

### 5. ホームページ等による情報提供

より多くの方々への情報発信・提供を図る観点から、自主調査研究、プロジェクト支援事業などの結果や地域活性化に資する情報を提供することにより、一般利用者における利便性の向上を図る。

以 上